

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10084	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業				都市構想部	都市政策課
1 事業概要		中事業番号		930								所属コード	331000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.a		4-3	○	○				○	官民連携まちなか再生推進事業及び都市再生整備計画関連事業を活用し、エリアマネジメント団体の支援を行い、民間主体による公民協奏のまちづくりを推進する。	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内において有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組みを普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを目的とする。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

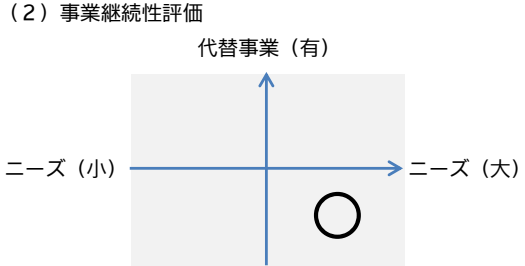
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
居心地が良く歩きたくなる空間形成に対する支援としてR2年度より「官民連携まちなか再生推進事業」が創設、また、都市再生整備計画の区域内に「滞在快適性等向上区域」の設定が追加された。さらにR4年度より都市再生整備計画内の基幹事業として既存ストックを活用し官民連携でエリア価値を向上させる取組として「エリア価値向上整備事業」が創設された。民間主体・地域主体の都市再生の取組に対する支援が重点化。		再開発事業の竣工に伴い創出されるまちなかの公共空地の有効活用を図る必要があり、また、まちづくりに意欲のある複数の民間団体が都市再生推進法人化を検討するなど、まちなかの社会課題解決やエリア価値向上を目的とする公民協奏のまちづくりに対する機運が非常に高まっている。		国においても、コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、公共空間をウォークアブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成を進展させる方針である。本市においても、広域圏全体における都市的サービスの拡充と経済県都としての機能充実を図り、多様な人々や企業の交流を通じた地域経済のけん引とエリア全体の魅力向上に資する役割は一層強まるものと思われる。				複数の企業・団体から都市再生推進法人化も含めた積極的なまちづくりへの関与意向が示されている。また再開発事業者からも竣工後の公共空地利活用等についての意向が示されるなど、将来的なニーズに備えた公民協奏による体制づくりに対して地域の強いニーズがある。なお、R6年度以降は「まちづくりネットモニター」を活用し、まちなかに関する市民の意向調査を実施している。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	エリアプラットフォーム参加者	人				21		22								
活動指標①	エリアプラットフォーム会議開催回数	回			4	8	5	13	5		5		5	5		
活動指標②	社会実験開催件数	件			0	2	2	2	2		2		2	2		
活動指標③	市街地現状調査実施件数	件							1		1		1	1		
成果指標①	社会実験参加者数	人			0	1,069	400	852	600		600		600	600		600
成果指標②	まちづくりネットモニターによる来街頻度「月に1～2回」以上の割合	%			-	-	75	68	75		75		75	75		75
成果指標③	市街地現状調査成果報告件数	件						1	1		1		1	1		
単位コスト（総コストから算出）	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円				29		47	30	-	30	-	30	30		
単位コスト（所要一般財源から算出）	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円				15		24	30	-	30	-	30	30		
事業費		千円				21,828		29,143	8,810		8,810		8,810	8,810		
人件費		千円				8,967		10,903	8,967		8,967		8,967	8,967		
歳出計（総事業費）		千円		0		30,795		40,046	17,777	0	17,777	0	17,777	17,777		
国・県支出金		千円				15,000		19,500	0		0		0	0		
市債		千円				0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0	0		
その他		千円				0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		0		15,795		20,546	17,777	0	17,777	0	17,777	17,777		
歳入計		千円		0		30,795		40,046	17,777	0	17,777	0	17,777	17,777		
		実計区分		評価結果			新規	継続	拡充		継続					

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
エリアプラットフォーム会議開催回数については、官民一体となり、ビジョン策定に必要な地域の現状・課題分析、望ましいまちのあり方について協議し、また、エリアプラットフォーム参加者や市民のまちづくりに対する知見を高めるため、エリアマネジメント等に精通したゲストを招いた勉強会を複数回実施したことで、計画値を大きく上回った。 社会実験開催件数については、実験中も適宜見直しを図りながら電動キックボード・公共空間等社会実験を開催し、計画値と同等ではあったが、まちなか活性化及び滞在快適性の向上に資する手法を検証することができた。		社会実験参加者数については、社会実験の1つである電動キックボードの利用料金を上げた（実装時見合い）ことから、昨年度実績と比べ参加者が減ってしまったが、ウェブサイト等への掲載及びエリアプラットフォーム構成団体の協力により広く周知が図られたため、計画値を上回った。 まちづくりネットモニターによる来街頻度については、計画値を下回る結果となった。この結果は、コロナ禍前の平成30年度（74％）に行った結果よりも下回っており、影響がいまだに継続していると推測されることから、引き続きエリアプラットフォーム会議の開催や社会実験を行い、まちなか活性化及び滞在快適性の向上を図っていく。		【事業費】 事業費については、エリアプラットフォーム運営に係る業務委託、社会実験実施に係る業務委託が主となり、その主な増加理由は、国補正予算の配分を受けた社会実験の実施期間を増やしたことによる増加となっている。 【人件費】 人件費については、エリアプラットフォーム会議への参加や社会実験を円滑に進めるための関係者協議に要した経費である。令和6年度は、知見を高めるために行った勉強会も含めた会議開催回数の増加や、これらを円滑に実施するために実施した打ち合わせ回数の増加により、人件費も増加となっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



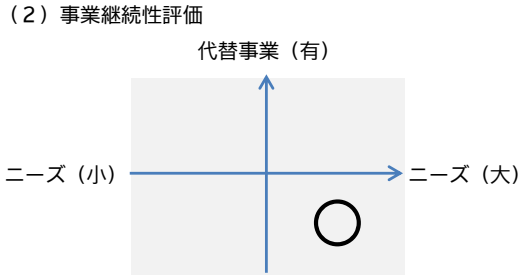
継続	一次評価コメント
郡山駅周辺では、低未利用地や空き店舗の増加といった課題が生じており、エリア全体の価値向上を目指し、多様な主体が参画するプラットフォーム機能の強化や滞在快適性の向上を図ることが急務となっている。このことから、持続的なまちづくりの実現に向けたエリアプラットフォーム会議や市民勉強会、都市間連携による若者人材育成事業などを実施し、まちづくり参画への機運醸成を図ってきたところである。今後においても、まちなかの公共空間利活用に係る社会実験の継続、未来ビジョンをさらに拡充した連携ビジョン策定の支援、官民連携による持続的で「居心地が良く歩きたくなるまち」の実現を目指し、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



継続	二次評価コメント
令和6年度にはエリアプラットフォーム会議を計画値5回に対し13回実施、社会実験参加者数も計画値400人を上回る852人を記録した。過去と比較して会議回数が増加する一方、来街頻度を示す指標はコロナ禍の影響で計画値を下回るという課題が残った。今後においては、社会実験の成果を来街者の増加に寄与する取り組みに繋げていく必要がある。再開後の公共空間活用と民間主体の取り組みは重要性を増しており、持続可能なまちづくりを実現するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、社会実験を通じて発見した課題の解決策の立案に当たっては、庁内関係課と密に連携の上対応されたい。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画